

2026

6/15
MON

No.

537

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

「財政従属」長期化にインフレ増税の宿痾

日銀と政府は6月利上げを含め政策金利1.5%への3回利上げと27年4月に日銀国債購入減額「QT（量的引き締め）」停止でバーターした可能性が取り沙汰される。「現代貨幣理論（MMT：Modern Monetary Theory）」信奉者が多い自民党の旧安倍派議員の復活と積極財政を金看板とする高市政権の財政従属と金融抑圧によるインフレ増税色が濃くなってきたようだ。

名目成長より低い長期金利「ドーマー定理」の罠

ある政界筋によれば、「高市首相の金看板『責任ある積極財政』による財政拡張、国債増発の受け皿化、及び次の内閣改造で自民党の幹事長に抜擢が予想される萩生田光一幹事長代行などMMT（現代貨幣理論）信奉者が多い旧安倍派議員の復活劇などが日銀6月利上げ含む政策金利1.5%容認と27年4月以降の日銀国債購入減額『QT（量的引締め）』停止によるインフレ下の『QE（量的緩和）』継続という“合わせ技”に繋がった可能性が取り沙汰される」という。

日銀の異次元緩和は、「財政従属」と「金融抑圧」政策の組み合わせとなって一定程度のインフレ率を醸しつつ名目成長率より低い長期金利を維持することで「ドーマー定理」にある「名目成長＜長期金利」によってマイナス実質金利を作り出し、株式市場を流動性相場で潤わせ、対GDP比の公的債務をインフレで減縮していく手法とされる。

事実、日銀による財政ファイナンスであるマネタイゼーションは「金融抑圧（Financial Repression）」と「財政従属（Fiscal Dominance）」となって既に根付いてしまった。元来、「金融抑圧」は新興国で規制によって人為的に金利を低く抑え、民間の資本蓄積を促し経済成長を高める方策が連想されるが、日本の場合は公的債務の利払い負担を軽減する人為的な金利抑制策と説明されている。市場メカニズムに任せると公的債務が多いと長期金利が跳ね上がるため、緩やかなインフレ醸成の下で低金利の国債を金融機関に半ば強制的に購入させ国債市場をいわば官製マーケット化する。

そもそも公的債務の対GDP圧縮には、1) 高成長による税収増、2) 増税や歳出削減など緊縮財政、3) 明示的なデフォルト、4) ハイパーインフレによる債務減額－等4つが考えられるが、通常、中央銀行の政策は「漸進主義（Gradualism）」を旨とし一気

呵成の問題解決を目指さない。アグレッシブな政策は、副作用によってマクロ経済を不安定化させるリスクがあるためだ。

インフレ下の量的緩和と疑似「YCC」復活

しかし、アベノミクス（安倍経済政策）元年の2013年4月、黒田日銀総裁（当時）は「戦力の逐次投入は行わない」として一気呵成の問題解決を目指し異次元緩和というアグレッシブな緩和策に踏み出し、伝統的な金融政策のトランスミッション機能が瓦解し、長短金利ともに「永遠のゼロ」に陥ってなお中銀の財政ファイナンスである日銀の国債購入QE（量的緩和）というマネタイゼーションに踏み出し直接「期待」に訴えてデフレ脱却を目指した。

しかしながら「期待」で動くのは株式や不動産、コモディティ、為替などのストック価格であり、最終財やサービス価格や賃金などフローの価格は、必要ななければ容易に変化しない。フローの価格を動かすべく大胆な金融緩和を続ければ株式や不動産など資産価格ばかりが上昇し金融バブルが助長される。都内の新築マンションが億ション化し、日経平均株価が7万円に迫るのは歪な金融緩和による資産バブル化に他ならない。

そもそも「MMT（現代貨幣理論）」は2008年の世界金融危機（リーマンショック）で米国型金融資本主義の崩壊後に台頭したいわば「なれの果ての社会主義」政策であり、結果的にほぼ全ての人々を貧困化させる給付型「奴隷社会」の雛形と批判されている。

無制限に国債や政府債を発行して政治家や官僚がその「分配」を差配した結果、墮落や腐敗、蝨行の世の中になるのは古今東西、歴史の教えることであり、何より日本は少子高齢化の深刻な人口減少社会にあって膨大なツケ（債務）先送りが財政悪化と円安とインフレのスパイラルを助長している。

いずれにせよ、27年4月以降の日銀国債購入減額QT（量的引締め）停止は、生産性を高めずインフレで名目成長を嵩上げし赤字国債増発の積極財政の受け皿とする疑似YCC（長短金利操作）による暗黙のインフレ増税（ステルス増税）に他ならない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)5月小売売上高

6月17日（水）午後9時30分発表予定

（予想は、前月比+0.4%） 参考となる4月実績は、前月比+0.5%と底堅い結果だった。関税拡大を前にした駆け込み購買の剥落が懸念される一方、雇用市場の堅調さが個人消費を下支えする構図が続いている。予想を上回る結果となれば、FRBの利下げ先送り観測が強まりドル買いに直結しやすく、FOMC発表前後の市場心理にも影響を与えそうだ。一方、下振れた場合は内需の鈍化を示すとしてドル売りが進む可能性があり、翌17日深夜のFOMC結果発表と合わせて相場の方向性を大きく左右するイベントとなろう。



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)

・終了後政策金利発表

6月17日（水）深夜3時発表予定

（予想は、政策金利据え置き） 連邦準備制度理事会（FRB）は16-17日にFOMCを開催し、現行政策を維持する見通し。参考となる5月雇用統計が予想を大幅に上回る堅調な結果（+17.2万件）だったことに加え、物価指標がインフレの根強さを示しており、早期利下げ観測は後退している。会合後のウォーシュFRB議長会見（同日午前3時30分）でタカ派的な政策スタンスが示されれば、ドル買い要因となりそう。



(英)イングランド銀行（BOE）

政策金利発表・MPC議事要旨

6月18日（木）午後8時発表予定

（予想は、政策金利据え置き） インフレ指標はBOEの目標（2.0%）を依然上回って推移しており、利下げの余地は限られる。17日発表の5月英CPI改定値も注目される中、政策金利据え置きが基本シナリオとみられる。ただし、MPC議事要旨で利下げ票が増加していた場合はポンド売りが強まりやすく、ユーロポンドへの波及を通じてユーロ円や円クロスにも影響が及ぶ可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.04%

ロシア
-

中国
1.74%

トルコ
34.60%

インド
6.87%

オーストラリア
4.91%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

米金利、4会合連続据え置きへ＝年内利下げ見送りも―新議長初のFOMC

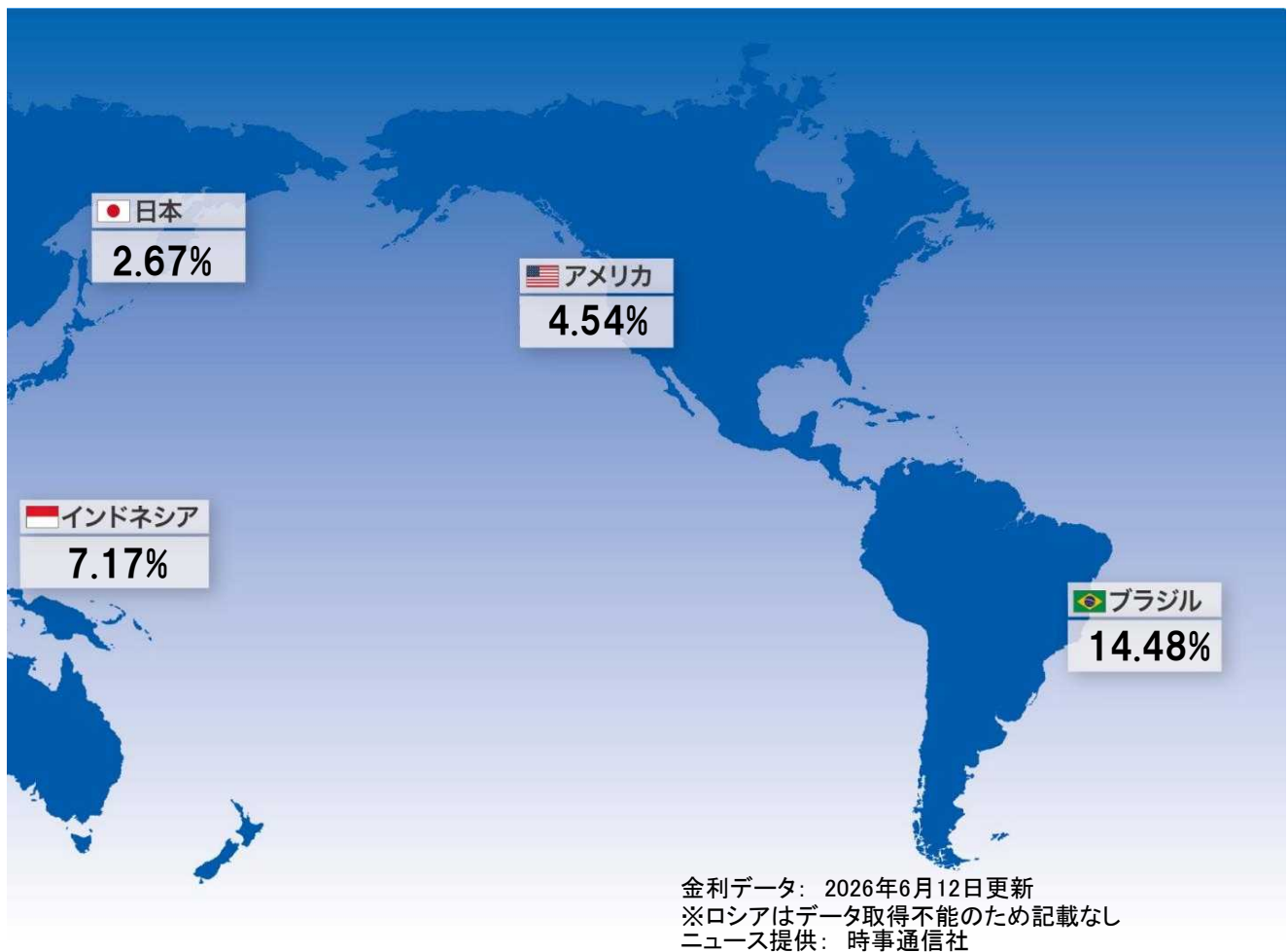
2026年6月14日

米連邦準備制度理事会（FRB）は16、17両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策を協議する。米イスラエルとイランの戦闘に伴う原油高騰で物価が急上昇する中、政策金利を4会合連続で3.50～3.75%に据え置き、様子見に徹する見通しだ。市場では物価高が続くとの警戒感から、FRBが年内の利下げを見送るシナリオを示すとの観測が広がる。今回は5月にパウエル前議長からウォーシュ新議長に交代して以降、初のFOMC。会合終了後の記者会見でウォーシュ氏が言及する金融政策の方向性に注目が集まる。エネルギー高の直撃を受け、5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.2%上昇と、3年1カ月ぶりの高水準。労働市場が想定以上に底堅さを保つ中、拙速な利下げは景気を刺激し、インフレを助長しかねない。FOMC参加者は3月時点で、年内の利下げ回数を0.25%幅で1回と予想していた。ただ、最近ではFRB高官からインフレ抑制を重視する発言が相次いでおり、金利見通しは年内据え置きに変更となる公算が大きい。4月の前回会合では、地区連邦準備銀行の総裁3人が利下げを示唆する声明文に反対した。利下げに前向きなウォーシュ理事も利上げを排除しない姿勢を打ち出し、「緩和志向の文言削除を支持するだろう」と明言。FRBは利上げもにらんだ「タカ派」路線を一段と強める可能性がある。（後略）（C）時事通信社

ミトス級AIの提供停止＝輸出管理対象指定で―米アンソロピック

2026年6月13日

米人工知能（AI）新興アンソロピックは12日、最先端のAIモデル「クロード・ミトス5」と、同等の性能を持つ「フェイブル5」の提供をすべての顧客に対して停止すると発表した。米政府が輸出管理の対象に指定し、国内外の外国人によるアクセスを停止するよう命じたという。日本も制限の対象とみられる。同日、米政府からの命令を受け取った。具体的な国家安全保障上の懸念事項は記されていないが、アンソロピックは、フェイブル5に設けられた安全対策を迂回（うかい）する手法が見つかったと政府が判断したとみている。命令では、同社の外国籍従業員によるアクセスも停止される。「オーバス」など、アンソロピックが一般提供する他のAIモデルは、今回の措置の影響を受けないという。フェイブル5は、アンソロピックが4月に米IT大手など一部の企業・組織に提供対象を限定して発表したミトスと同等のAIモデル。サイバー攻撃などへの悪用対策を強化しており、今月9日に一般公開したばかりだった。2日には日本の金融機関なども含め、15カ国以上の企業・組織にミトスの提供対象を拡大していた。（C）時事通信社



米スペースX株、初日は19%高＝時価総額2兆ドル超え

2026年6月13日

米宇宙・人工知能（AI）企業スペースXが12日、ナスダック市場に上場した。新規株式公開（IPO）の公募価格135ドル（約2万2000円）に対し、初値は11%高い150ドルを付けた。一時176ドル台まで上昇し、19%高の160.95ドル（約2万6000円）で初日の取引を終えた。終値ベースの時価総額は2兆1000億ドル（約336兆円）で、関係筋によると世界6位の規模。株価の上昇でイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）は世界で初めて、資産が1兆ドル（約160兆円）を上回る「トリリオネア」になった。米経済誌フォーブスが認定した。同日朝、ニューヨーク中心部マンハッタンにあるナスダックの拠点付近には報道陣や市民、マスク氏のファンらが多数集まった。上場直前には、テキサス州の同社本社でスピーチするマスク氏が街頭ビジョンに登場。人類を地球以外の星に移住させるという目標を掲げるマスク氏は、「月や火星、いずれは太陽系の外に誰でも行けるようにしたい。スペースXの素晴らしいチームなら実現できる」と強調した。同社はIPOで2019年のサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコの上場を大きく上回る史上最大の750億ドル（約12兆円）を調達した。巨額の資金を活用してAIや宇宙関連事業を加速させる。（C）時事通信社

米関税やデータセンターで世論工作か＝中国、チャットGPT使いーオープンAI

2026年6月12日

米オープンAIは10日、同社の対話型人工知能（AI）「チャットGPT」を使い、中国と関連するアカウント群が、トランプ米政権の関税政策やデータセンターの建設などに関する世論工作を行っていたとする報告書を公表した。中国側が、米国の政策などに関する議論に介入し、影響を与えることを狙ったと分析した。あるアカウント群は、米国の関税政策やAI政策は技術面での覇権と自国に有利なルールの策定を狙っていると批判し、トランプ氏をやゆする風刺画を生成した。また別のアカウント群は、AIの発展に伴うデータセンターの建設が電気代高騰など一般の米国民の負担増につながっているとアピールするコメントやマンガを生成。それぞれ、SNSに投稿するなどしていた。中国からのチャットGPTへのアクセスは禁じられているため、仮想プライベートネットワーク（VPN）を用いていた。オープンAIはこれらのアカウントを停止した。オープンAIは2月に、中国当局の関係者がチャットGPTを使い、高市早苗首相を標的に否定的なコメントの拡散などの世論工作を試みるケースがあったと明らかにしていた。（C）時事通信社



企業物価指数は想定以上の上昇に

日本銀行が6月10日に発表した5月の企業物価指数は134.5と前年同月比6.3%上昇した。伸び率は4月の5.3%、市場予想の5.5%をそれぞれ上回っており、23年3月以来3年2カ月ぶりの高水準となった。原油価格の高騰が幅広い製品に波及し始める形になっている。

日経平均は底堅い、週後半は中東情勢改善の兆しで半導体へ押し目買い

底堅い。前週末の米フィラデルフィア半導体株指数（SOX）急落を受け、週前半は、人工知能（AI）・半導体関連株に対する過熱警戒感が一気に強まる展開に。中東情勢の混迷状況が継続したほか、日本銀行の利上げ観測の強まりなども弱材料視される。ただ、週後半にかけては、中東情勢に改善の兆しが見られたことを受け、半導体関連株を中心に押し目買いの動きが優勢となった。

日経平均、今週は強含みか、中東の状況次第では再びAI主導相場となる公算

強含みか。米国とイランが和平合意に近づいており、状況次第では株式市場の一段高につながっていく余地も大きいだろう。その際には人工知能（AI）関連株が主導することになるとみられ、先週にかけて大きく調整した関連株などが短期的にはリバウンド狙いの対象とされてこよう。ただ、これからのAI関連株の上値追いには上値追いには慎重な対応が必要か。

10年債利回りは下落、米国とイランの最終合意が近いとの観測で買い

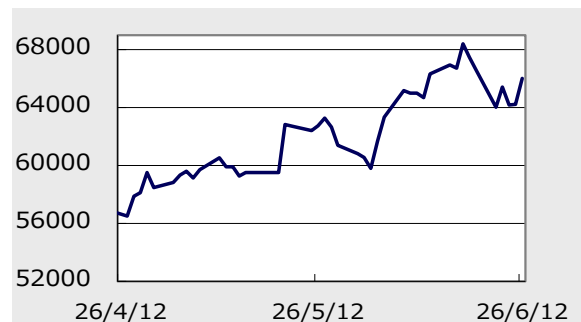
利回りは下落。米雇用統計の予想以上の底堅さを背景とした米利上げ観測の強まりで売られた一方、日本銀行による国債買い入れ減額停止の方向での調整で買われるなど、日本国債利回りは上下に振れた。しかし最終的にはトランプ米大統領の主張などで米国とイランの戦闘終結への期待から買いが優勢となり、週間で利回りは下落。

10年債、今週は利回りは弱含みか、原油の先安観測の台頭で買い優勢へ

利回りは弱含みか。先週末時点の日本国債利回りはまだ歴史的な高値圏にあった。そうした中、米国とイランの戦闘終結に向けた交渉での最終合意が視野に入ることホルムズ海峡の開放に確信が強まるとともに原油の先安観測が台頭し、日本国債市場で買いが支援されやすい相場環境になるとみる。買い優勢で利回りは弱含みへ。

発表日	期間	指標名
6月 16日		日銀政策金利発表
6月 16日		日銀副総裁会見
6月 17日	04月	コア機械受注
6月 17日	05月	貿易収支
6月 19日	05月	全国消費者物価指数
6月 19日		日銀金融政策決定会合議事要旨

日経平均株価



日経平均週末終値	66020.04 円
想定レンジ	64000 ~ 68000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.64 %
想定レンジ	2.60 ~ 2.64 %



米国概況

U.S.A



CPIは3年ぶり4%台に上昇

米労働省が6月10日に発表した5月の消費者物価指数（CPI）は4.2%の上昇となり、3年ぶりに前年同月比上昇率が4%台に乗っている。中東情勢の混迷でガソリンが40%超上昇し、燃料高は他の財やサービスの価格にも波及。航空運賃が27%上昇したほか、配送サービスも16%上昇。

米国株はもみ合い、和平合意期待で後半にかけ下げ渋る

もみ合い。週前半は、消費者物価指数（CPI）加速によるインフレ高止まり懸念、トランプ大統領がイラン再攻撃を警告したことによる中東情勢悪化懸念で軟化。ただ、週後半にかけては、トランプ大統領がイランとの交渉進展を理由に攻撃中止や和平合意間近と発表し、イラン戦争の終結期待が高まった。また、新規公開したスペースXの堅調推移なども市場に安心感をもたらした。

米国株、今週はもみ合いを予想、和平交渉やFOMCに注目

もみ合いを予想。イランのアッバス外相は先週末、戦闘終結に向けた米国との合意が間近と述べており、中東情勢の改善期待が優勢となろう。連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の据え置きが想定されているが、ウォーシュ新連邦準備制度理事会（FRB）議長のもとで初めての開催となる点から、発言内容が注目される。一方、スペースX上場に伴う換金売り懸念は残る。

10年債小幅低下、中東緊迫と底堅い米指標でFRB利上げ観測継続

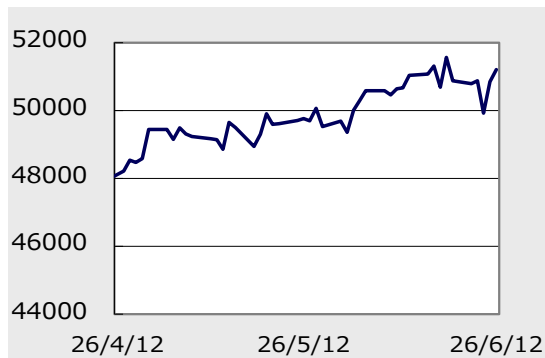
利回りは小幅低下。週初は中東情勢の緊迫化を受けたりスク回避の債券買いが入る一方、底堅い米経済指標を背景にFRBの年内利上げ観測が根強残った。10日発表の5月CPIは総合・コアともに減速したが、11日のPPIは高めの伸びが続き、インフレ警戒は残存。利回りは4.5%前後でもみ合った。

10年債、利回りは高止まり継続か、FOMCと米小売売上高に注目

利回りは高止まりが継続か。今週は16-17日にFOMCが開催され、据え置きが見込まれるが、声明文の緩和バイアス修正やウォーシュ新議長の発言が注目される。底堅い景気とインフレ加速の兆しから利回りは下げ渋りやすい。17日発表の5月小売売上高や中東情勢も材料となろう。

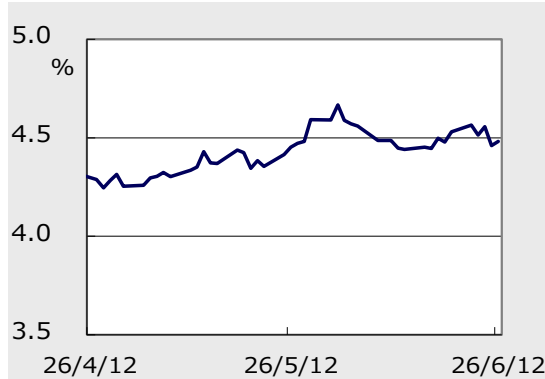
発表日	期間	指標名
6月 16日	05月	住宅着工・建設許可件数
6月 17日		FOMC政策金利
6月 17日	05月	小売売上高
6月 17日	05月	中古住宅販売成約指数
6月 17日	04月	企業在庫
6月 18日	前週	新規失業保険申請件数
6月 18日	06月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
6月 18日	05月	景気先行指数
6月 19日	04月	対米証券投資

NYダウ平均



NYダウ週末終値	51209.29	ドル
想定レンジ	50500 ~	51800 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.49	%
想定レンジ	4.40 ~	4.65 %



ECBでは政策金利を引き上げへ

欧州中央銀行（ECB）は6月11日の理事会で、政策金利を2.00%から2.25%と、0.25%引き上げることと決定した。利上げは2023年9月以来となる。また、ECBでは、2026年のユーロ圏の物価上昇率見通しを3.0%と3月時点の2.6%から上方修正している。

ユーロ円は伸び悩み、高値圏も終盤はユーロ・ドル急落に追随

伸び悩み。欧州中銀（ECB）は4月30日開催の理事会で政策金利据え置きも、今後の引き締め的な政策を示唆。その後も当局者からタカ派的見解が聞かれ、ユーロ高に振れた。ただ、中東情勢の先行き不透明感で原油高・ドル高進行でユーロ・ドルが弱含むとユーロ・円もそれに追随して値を下げる展開に。

ユーロ円、伸び悩みか、ECB引き締めも域内景況感悪化を嫌気

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）は6月11日開催の理事会での引き締め的な政策スタンスを示し、今後の利上げを見込んだユーロ買いを集めた。ただ、ドイツをはじめ主要国の景況感悪化が目立ち、ユーロ買いは後退する見通し。また、日銀の追加利上げや日本の為替介入観測は円買い材料となり、ユーロを下押しする展開に。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECB理事会通過後は安心感も

利回りは低下。中東情勢の緊張感が緩まない中で、週前半は様子見ムード。欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場予想通りに政策金利を0.25%引き上げたが、ラガルド総裁の会見を受けて、今後の利上げペース加速への警戒感はやや和らいだ。また、週末はイランと米国の和平合意が進むとの見方から、利回り低下が進んだ。

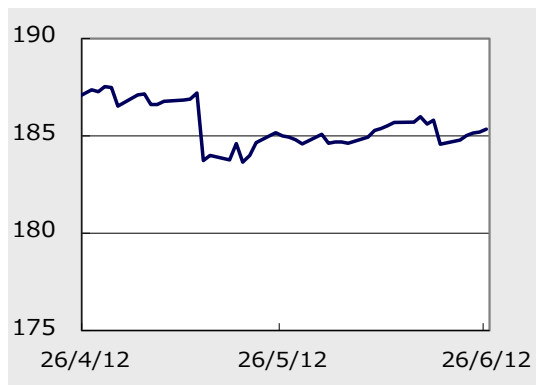
10年債、今週は利回りは低下か、中東和平交渉進展期待

利回りは低下か。中東和平交渉の進展期待が優勢となりそう。ホルムズ海峡の再開はインフレの沈静化見通しにつながり、ドイツ国債利回りを大きく押し下げる要因となろう。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）でも早期利上げ観測は強まりにくいとみられ、ドイツ国債価格には支援となろう。

経済指標発表予定

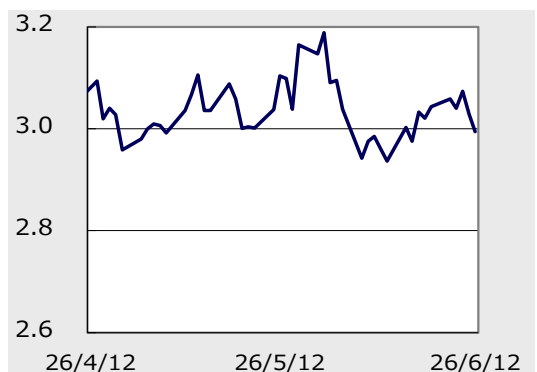
発表日	期間	指標名
6月 16日	06月	独・ZEW期待指数
6月 17日	05月	欧英・消費者物価コア指数
6月 18日	05月	英・失業率/失業保険申請件数
6月 19日		英・英中銀政策金利
6月 19日	05月	英・小売売上高指数
6月 22日	06月	欧・消費者信頼感

ユーロ円



ユーロ円週末終値	185.36 円
想定レンジ	181 ~ 188 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.00 %
想定レンジ	2.75 ~ 3.10 %

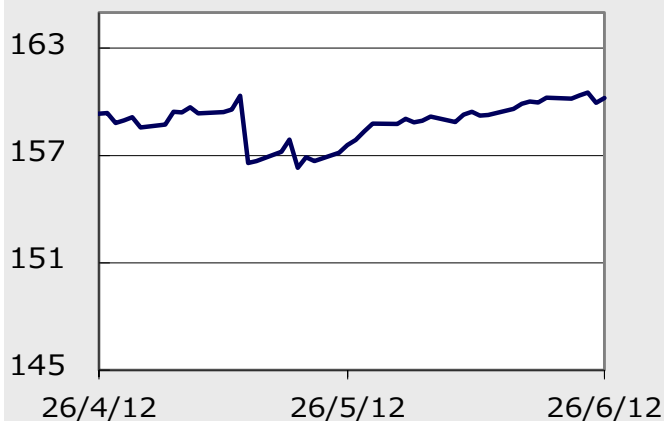
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

154.00 ～ 162.00 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。日銀金融政策決定会合と米連邦公開市場委員会（FOMC）を受け、161円を目指す展開。ただ、日本の為替介入が警戒され、上値の重さが目立ちそう。15-16日開催予定の日銀金融政策決定会合では、0.25%の政策金利引き上げが見込まれる。年内に追加利上げを示唆する見通しだが、すでに市場は織り込み済み。植田総裁は入院治療のため欠席で、タカ派的なメッセージは発信しにくい。米連邦準備制度理事会（FRB）は16-17日開催予定のFOMCで、政策金利据え置きの方針。ただ、声明や議長会見では、インフレ圧力を背景に年内利上げが示唆される可能性がある。その際にはドル買い優勢となり、ドル・円は161円を目指す展開に。ドル・円は4月30日に介入が実施された際の160円72銭が視野に入っている。政府は24年に160円台、161円台で介入に踏み切った経緯があり、現行水準では介入が強く意識される展開が続くだろう。もっとも、実弾介入により4-5円急落しても、米国のインフレ圧力で、市場の思惑通りにFRBが今後の引き締めに向きならドル買いに振れやすい。そのため、日本の為替介入の効果は限定的となる可能性にも目を向けない。



ドル円週末終値 160.23 円

【米・連邦公開市場委員会(FOMC)】
(16-17日開催予定)

FRBは16-17日にFOMCを開催し、現行政策を維持する見通し。今後についてタカ派的な政策スタンスが示されれば、ドル買い要因となりそう。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,238.80ドル

大幅続落、中東情勢混迷続き売りが先行

大幅続落。中東情勢の混迷を嫌気して、週初から金には売り優勢の展開が続いた。米消費者物価指数（CPI）が想定通りながら大幅上昇したことも、売り材料につながる形となっている。なお、週末には6営業ぶりに反発、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書の締結に近いとの観測が強まったことが背景。



NY
原油先物

週末終値
84.88ドル

下落、米国とイランが合意間近と伝わり売り優勢に

下落。6月11日、トランプ米大統領はイランとの戦闘終結に向けた覚書の署名式が週末に行われるとの見通しを示したほか、仲介国パキスタンのシャリフ首相は12日、「合意文書がまとまった」ことを明らかにし、イラン戦争終結期待が浮上、売り材料視された。一部で原油売り・株式買いのローテーションも観測された。



中国概況

China



5月の輸出入、そろって予想上振れ

5月の米ドル建ての輸出と輸入増加率（前年同月比）は、それぞれ19.4%、27.4%となり、それぞれ前月の14.1%、25.3%と予想の15.0%、26.0%を上回った。同月の貿易黒字も予想以上に拡大し、景気の先行き不安はやや緩和されている。

人民元は横ばい、対円で米ドルに追随する形で売り買いが交錯

横ばい。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが週後半に米国とイランの戦闘終結への期待から対円で有事の買いの反動で売られた後、リスク選好の円売りが強まった。週間では対円で米ドルは横ばい、追随して人民元も横ばい。

人民元今週は強含みか、リスク選好の円売りが優勢とみる

強含みか。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉でハードルはまだ残っているだろうが、最終合意に近づいている可能性は高いとみられる。このため、為替市場ではリスク選好が強まりやすい相場環境だろう。リスク選好が強まる方向にあるため、安全通貨とされる円は売られやすく、人民元は対円で買い優勢となり、強含みへ。

上海総合指数は強含み、米イランの和平交渉に期待感

強含み。米国とイランの和平交渉に期待感が高まっていることが投資家の不安心理を緩和させた。また、原油価格の落ち着きなどもインフレ率の高進懸念を後退させている。国内では、5月の貿易統計が予想以上で着地したことが景気の先行き不安をやや後退させた。半面、中東情勢を巡る不透明感が完全に払しょくされていないことが指数の上値を押さえた。



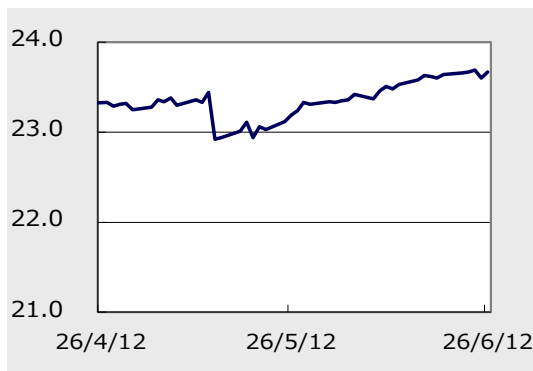
香港市場

ハンセン市場は強含みか、米イランの和平交渉の前進期待などで

強含みか。米イランの和平交渉の前進期待が投資家のリスク志向を高めよう。また、最近の下落でハンセン指数が約11カ月ぶりの安値水準で推移しており、値ごろ感から買い戻しが優勢になる可能性がある。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の公算も。半面、5月の中国の主要な経済指標がそろって発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。

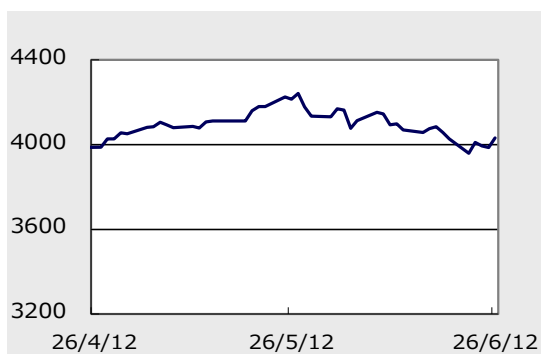
発表日	期間	指標名
6月 16日	5月	新築・中古住宅価格
6月 16日	5月	小売売上高/鉱工業生産
6月 16日	5月	固定資産・不動産投資
6月 16日	5月	調査失業率
6月 16日	5月	住宅販売量
6月 18日	5月	SWIFTグローバル支払(元)

人民元



人民元週末終値	23.67 円
想定レンジ	23.65 ~ 24.00 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	4031.51 Pt
想定レンジ	3950 ~ 4100 Pt



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は低下

ウェストパック銀行とメルボルン研究所が6月9日に発表した6月の消費者信頼感指数は80.6となり、前月から2.9%低下している。金利上昇とガソリン価格高騰が家計を圧迫していることが背景。また、住宅市場への期待も冷え込んでいるようだ。同指数は100を下回ると悲観論が楽観論を上回っている形。

豪ドル円はもみ合い、中東情勢改善期待で下げ渋る

もみ合い。週を通して小動きにとどまったものの、前半はやや豪ドル売りが優勢、後半は買い優勢に転じる。リスク選好通貨であることから、中東情勢の警戒感が強まる中では豪ドル買いが進みやすく、トランプ米大統領の合意間近という発言を受けて、後半にかけては持ち直す形となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪中銀は利上げ停止の公算

もみ合いか。6月16日には豪準備銀行（中央銀行）が金融政策決定会合を開催する。これまで3会合連続で利上げを行ってきたが、経済成長の減速などを背景に今回は据え置きが見込まれる。豪ドルの上値を抑制しよう。一方、日銀金融政策決定会合では利上げが想定されるが、その後の円の出尽くし感が意識される。

10年債利回りは反落、原油価格の下落が買いを支援

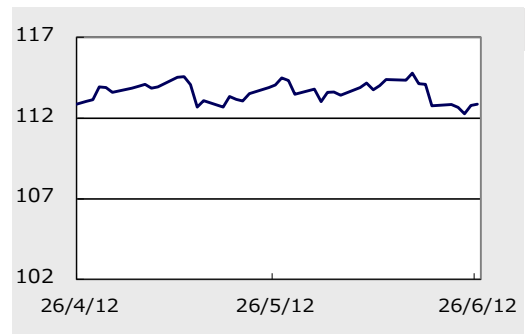
利回りは反落。米国とイランの間で軍事攻撃が強まったり、停止されたりして、原油価格が上下に振れ、豪国債利回りは上下に振れた。しかし、トランプ米大統領が週後半にイランへの攻撃を中止し、両国の戦闘終結に向けた最終合意の接近を示唆した。これで原油価格が下落すると買いが強まり、豪国債利回りは週間で反落した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、原油の先安観測の台頭で買いが優勢へ

利回りは弱含みか。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉でまだハードルは残っているかもしれないが、最終合意が視野に入っていることに市場は確信を強める方向とみる。これで原油の先安観測が台頭しやすくなるだろう。豪準備銀行（中央銀行）がややハト派寄りの姿勢になる可能性もあり、買い優勢で豪国債利回りは弱含みへ。

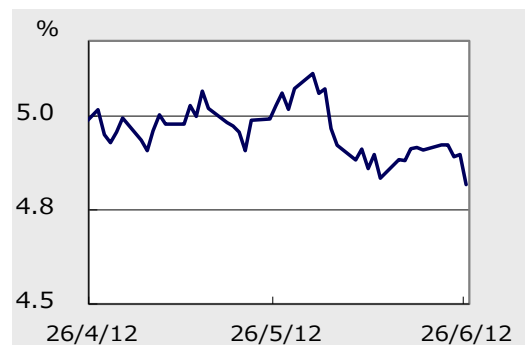
発表日	期間	指標名
6月 16日		豪準備銀行政策金利発表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	112.90 円
想定レンジ	112.00 ~ 113.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.83 %
想定レンジ	4.77 ~ 4.83 %



ブラジル概況

Brazil



5月IPCAは前年比+4.72%に加速

ブラジル地理統計院（IBGE）が12日発表した5月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年同月比+4.72%となり、前月の+4.39%から加速し、市場予想をやや上回った。一方、前月比では+0.36%と予想を下回り、月次では鈍化した。中銀の政策金利は14.50%で据え置かれている。

レアル円は反発、成長予想の上方修正などを好感

反発。成長予想の上方修正が好感された。2026年の成長予想は前回調査の1.90%から1.91%に引き上げられた。また、米イランの和平交渉に期待感が高まっていることもレアルなど新興国通貨の支援材料。半面、年内の米利上げ懸念がレアルの圧迫材料となった。また、原油価格の下落も足かせとなった。

レアル円、今週は強含みか、米イラン交渉の前進期待などで

強含みか。米イランの和平交渉の前進期待がリスク資産だとみられているレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が続伸した場合、レアル需要は増加も。半面、年内の米利上げ懸念が引き続き嫌気されよう。また、政策金利などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

ボエスパ指数反発、米イランの和平交渉の期待や海外株高で

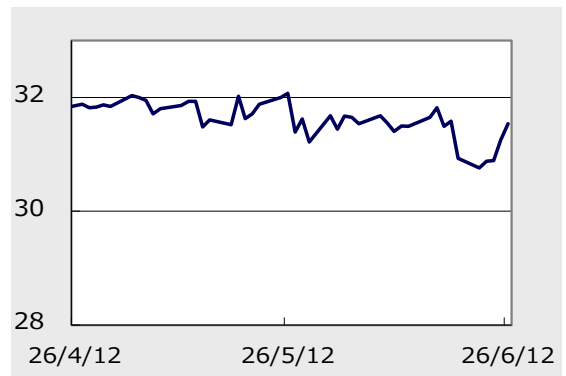
反発。米イランの和平交渉に期待感が高まっていることがリスク志向を高めたほか、最近の下落で値ごろ感も強い。また、海外市場の上昇も買い安心感を与えた。ほかに、成長予想の上方修正が景気の先行き不安をやや緩和させた。2026年の成長予想は前回調査の1.90%から1.91%に引き上げられた。半面、原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。

ボエスパ指数、今週は底堅いか、米イラン交渉に期待

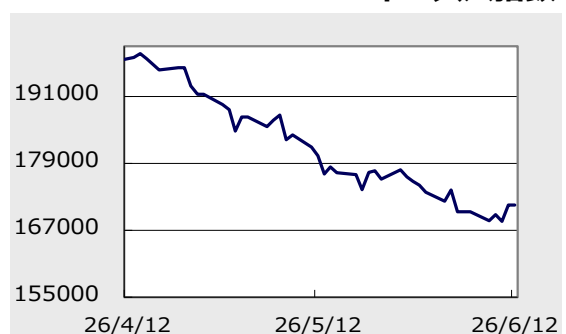
底堅いか。米イランの和平交渉の前進期待が投資家のリスク志向を高める見通しだ。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株にも買いが広がる公算も。半面、原油価格が一段と下落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。また、年内の米利上げ懸念などが引き続きマイナス材料となろう。

発表日	期間	指標名
6月 16日	6/10-16	貿易収支
6月 16日	6/9-15	FGV消費者物価指数
6月 16日	06月	FGVインフレ率
6月 16日	04月	小売売上高
6月 17日	6/9-15	FIPE消費者物価指数
6月 17日	04月	経済活動
6月 18日	06:30	セリック金利

レアル円



ボエスパ指数





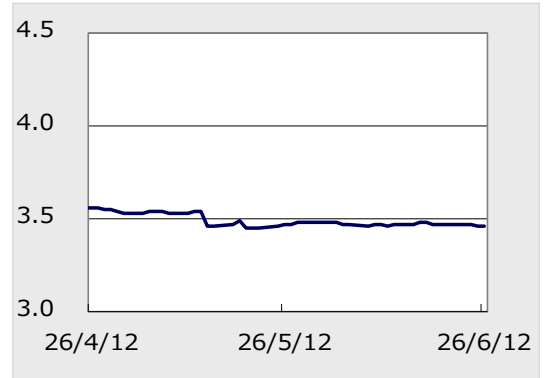
軟調、政策金利据え置きも高インフレ警戒

軟調。トルコ中央銀行は11日の会合で政策金利を37%に3会合連続で据え置いた。景気減速を背景に現状維持が適切と判断したもの、イラン戦争に伴うエネルギー価格上昇のインフレ影響を引き続き警戒する姿勢を示した。高インフレと中東情勢の不透明感が重荷となり、リラの対円レートは上値の重い展開が続いた。

トルコリラ、今週は上値の重い展開か、高インフレが重荷

上値の重い展開か。トルコ中央銀行が示した2026年末のインフレ見通しの上方修正を踏まえ、高インフレへの警戒が続く。政策金利37%の高金利はリラを下支えするが、中東情勢の不透明感や景気減速がリラ買いを抑制する。米ドル・円が円安方向に振れれば対円では底堅さも見込めるが、一段高は限定的とみられる。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.46 円
想定レンジ	3.40 ~ 3.50 円

10年債利回りは上昇、中東情勢の緊迫と原油高でインフレ懸念

利回りは上昇した。米国とイランの軍事衝突激化を受けて中東情勢への警戒が一段と強まり、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念の再燃から国債売りが優勢となった。トルコ中央銀行が想定する利下げサイクルの再開時期も後ずれが意識され、長期金利には上昇圧力がかった。週末にかけて33%台後半まで水準を切り上げた。

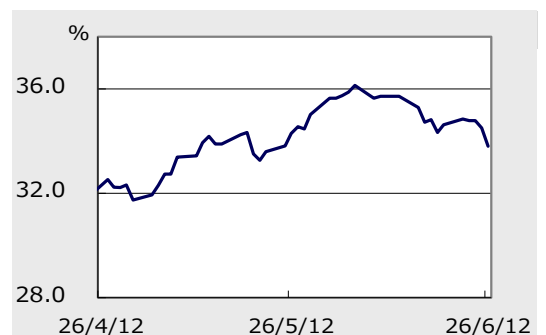
10年債利回りは上値重い展開か、中東情勢と原油価格の動向が焦点

利回りは上値重い展開か。米国とイランの和平協議が進展し中東情勢が落ち着けば、原油価格の安定とともに利回りは低下に転じる可能性がある。一方、情勢が再び緊迫すれば原油高・インフレ懸念から国債売りが続きやすい。トルコ中銀の利下げ再開時期を見極める展開となり、地政学リスク次第で振れの大きい相場が想定される

欧州中銀、0.25%利上げ＝原油高で広範なインフレ約3年ぶり、G7で初

欧州中央銀行（ECB）は11日、ユーロ圏の金融政策を協議する定例理事会を開き、2023年9月以来2年9カ月ぶりとなる利上げの実施を決めた。米イランの軍事衝突をきっかけとした原油価格高騰に伴う広範なインフレの加速に対抗。主要政策金利の一つで民間銀行がECBに資金を預ける際に適用する中銀預入金利を0.25%引き上げ、2.25%とする。米国が2月末にイランを攻撃して以降、先進7カ国（G7）で利上げに踏み切ったのは初めて。世界的にインフレ懸念が強まる中、日銀も来週の金融政策決定会合で利上げを検討する。ラガルド総裁は記者会見で、「直面する経済状況と不確実性を踏まえると、必要な決定だ」と強調。決定は全会一致だったと説明した。ユーロ圏のインフレ率は3%を上回り、ECBの目標の2%を大きく超過。ラガルド氏は「経済全体で広範なインフレを確認し始めている」とし、「エネルギー高止まりが長引くほど、インフレ押し上げリスクが高まりかねない」と警告した。また、今回の利上げは「予防的な措置ではない」とも強調。既に現実のものとなっているインフレを抑え込む意向を鮮明にした。（後略）（C）時事通信社

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.87 %
想定レンジ	32.5 ~ 34.5 %



ロシア概況

Russia



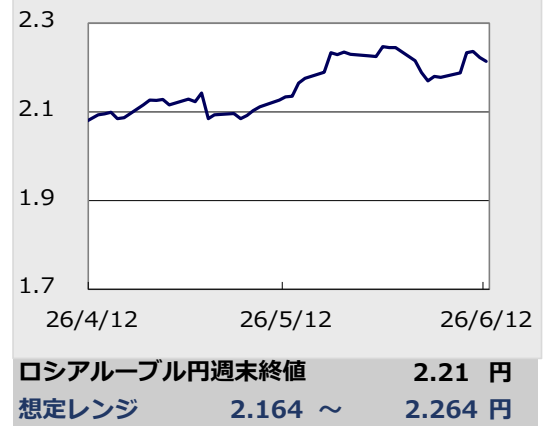
反発、米イランの和平交渉に期待感

反発。米イランの和平交渉の前進期待が高まっていることが支援材料となった。また、5月の中国の貿易統計が堅調だったことも対中輸出の拡大期待を高めた。半面、年内の米利上げ観測がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料。また、原油価格の下落も足かせとなった。

ルーブル円、今週は上げ渋る展開か、利下げ観測などが圧迫材料へ

上げ渋る展開か。利下げ観測がルーブルの圧迫材料となろう。また、1-3月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。ほかに、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。半面、米イランの和平交渉の期待感が引き続き支援材料となろう。

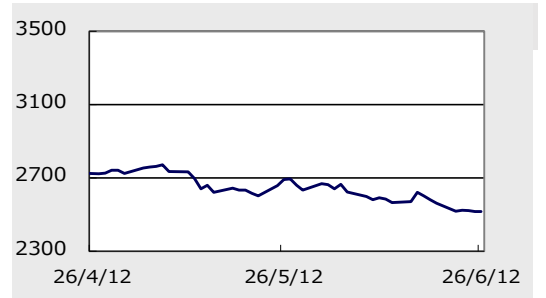
ルーブル円



MOEXロシア指数、続落、原油安やウクライナ情勢の不透明感で

続落。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、ウクライナ和平交渉の不透明感などもロシア株の圧迫材料。このほか、4月の貿易黒字の縮小など弱い経済指標が指数の足かせとなった。半面、米イランの和平交渉の前進期待や堅調な中国の貿易統計などが指数をサポートした。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数、底堅いか、利下げ観測や米イラン交渉の前進期待で

底堅いか。利下げ観測が好感されよう。この週に発表される政策金利に関しては、年14.5%から年14.0%に引き下げられると予測されている。また、米イランの和平交渉の前進期待も投資家のリスク志向を高めよう。半面、1-3月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

ロシア占領地、2カ月連続減＝ウクライナ、ドローン戦で優位か

5年目に入ったロシアのウクライナ侵攻で、ロシア占領地の面積が2カ月連続で減少している。ウクライナが衛星通信や人工知能（AI）を活用したドローン戦で優位に立ち、前線を押戻している可能性がある。米シンクタンク「戦争研究所」によると、ロシア軍は4～5月、計約397平方キロの占領地を失った。ロシアが支配地の拡大に失敗したのは、同国西部クルスク州をウクライナ軍が越境攻撃した2024年8月以来という。転換点となったのは、米スペースXが今年2月、ロシア軍に対し、衛星通信網「スターリンク」の使用を禁じたことだ。ウクライナ政府が認可した端末以外は通信が遮断される仕組みで、ロシア軍の前線の指揮系統に混乱が生じたほか、ドローンの精密爆撃も困難になったとされる。一方、ウクライナ軍は今年に入り、前線から約30～200キロ後方を対象とした「中距離攻撃」を強化した。ウクライナ国防省によれば、弾薬庫や補給路など前線を支える重要インフラを集中的に破壊し、ロシア軍の攻勢維持を困難にしている。ウクライナ軍が中距離攻撃に使用するのは、最先端のAI搭載ドローン。標的に近づくと、遠隔操作から自律飛行に切り替わるため、電波妨害の影響を受けづらいとされる。カメラ映像で敵を自動的に識別して自爆攻撃を仕掛ける。ウクライナ国防省は、ロシア軍の防空システムを最重要標的と位置付ける。（後略）（時事）（C）時事通信社

MOEXロシア指数先週終値	2515.33 Pt
想定レンジ	2465 ~ 2565 Pt



インド概況

India



26年の成長予想、6.6%に上方修正＝世銀

世界銀行は最新レポートで、2026年度のインドの成長予想を10bp引き上げ、6.6%に上方修正した。内需の底堅さに加え、農村部消費の強さや都市部需要の回復などが強調されている。世銀は、27年度のインドの成長予想も60bp引き上げ、7.2%とした。

発表日	期間	指標名
6月 19日	6/6-12	外貨準備高

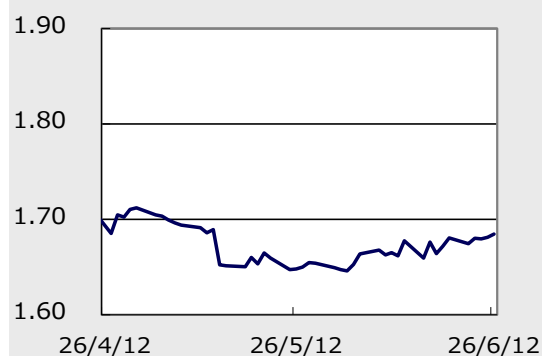
インドルピー円はもみ合い、CPI加速と円安が交錯

もみ合い。12日発表の5月の消費者物価指数は前年比+3.9%と前月の+3.5%から加速し、食品価格の高騰が物価を押し上げた。インド準備銀行の目標である4%に近づいたが、市場予想は下回った。原油安はルピーの支援材料となったが、円安の進行が対円での重しとなり、インドルピー・円はもみ合った。

インドルピー円、今週は底堅い推移か、原油安効果が下支え

底堅い推移か。原油価格の落ち着きが原油輸入国インドの経済にプラスに働くとみられ、ルピー買いの背景となりそうだ。ただ、来週は日銀会合やFOMCを控えており、円買いが強まる局面ではルピーの対円での上昇は鈍化しやすい。インドの堅調な経済成長が引き続き中長期的なルピーの支援材料となろう。

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.680 円
想定レンジ	1.65 ~ 1.69 円

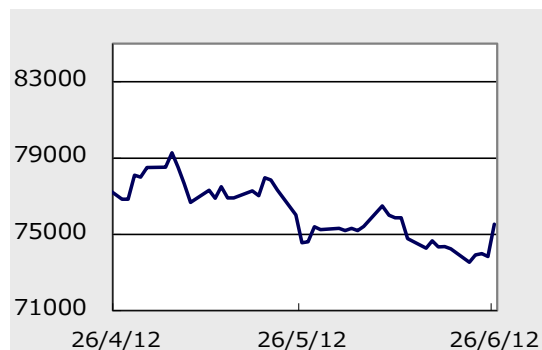
SENSEX指数反発、米イランの和平交渉に期待

反発。週後半は米イランの和平交渉に期待感が高まっていることが好感された。また、成長予想の上方修正も景気の先行き不安を後退させた。このほか、原油価格の落ち着きがインフレ率の高進懸念をやや緩和させた。半面、外国人投資家の売り越しなどが指数の足かせに。また、中東情勢の不透明感が完全に払しょくされていないことも嫌気された。

SENSEX指数、今週は買い優勢か、値ごろ感や米イランの和平交渉期待で

買い優勢か。最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、米イランの和平交渉に期待感が高まっていることも投資家のリスク志向ムードを高めよう。半面、外国人投資家の売り越しが継続した場合、上値の重い展開も。また、5月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	75527.95 Pt
想定レンジ	75330 ~ 77600 Pt

日本株 注目スクリーニング

キャッシュリッチなプライム市場銘柄

■日銀の利上げや株主総会接近で関心向かう

今週の日銀金融政策決定会合では、政策金利の引き上げが予想されている。キャッシュリッチ銘柄への関心につながる可能性があり、時価総額に占めるキャッシュの割合が大きい銘柄、なおかつ、PBR水準が低位にとどまっている銘柄をスクリーニングしている。株主総会の集中日が迫っていることで、キャッシュリッチ銘柄にはアクティビストファンドなどから資産効率の改善要求などが促される可能性も注目できる局面だ。ちなみに、今年の東証市場改革では、キャッシュリッチ銘柄に焦点が当たるとも想定されている。

スクリーニング要件としては、①ネットキャッシュ/時価総額が50%以上、②PBRが0.8倍未満、③今期純損益予想が黒字、④プライム市場上場、⑤金融関連セクター（銀行、証券、保険、その他金融）など除く。

■キャッシュリッチなプライム銘柄

コード	銘柄	市場	6/12株価 (円)	時価総額 (億円)	ネット キャッシュ /時価総 額(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2153	E・JHD	プライム	1,589.0	292.0	68.9	0.73	188.14
3388	明治電機工業	プライム	2,038.0	260.2	56.8	0.69	239.97
4839	WOWOW	プライム	1,031.0	297.4	88.9	0.42	21.14
6349	小森コーポレーション	プライム	1,454.0	777.6	56.2	0.63	135.69
6419	マースグループHD	プライム	2,981.0	677.3	57.2	0.64	363.18
6430	ダイコク電機	プライム	2,086.0	309.1	60.1	0.61	212.91
6820	アイコム	プライム	2,993.0	444.5	50.8	0.59	215.99
7128	ユニソルHD	プライム	2,037.0	495.0	50.4	0.67	87.93
7239	タチエス	プライム	2,145.0	756.0	52.5	0.70	250.58
7261	マツダ	プライム	1,131.5	7148.9	63.1	0.37	142.68
7267	本田技研工業	プライム	1,411.0	63960.6	79.2	0.46	66.79
7270	SUBARU	プライム	2,474.0	17746.9	56.6	0.64	179.59
7628	オーハシテクニカ	プライム	1,060.0	273.3	55.3	0.67	82.00
9405	朝日放送グループHD	プライム	795.0	332.6	50.5	0.40	64.64

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：人手不足時代の有望テーマ、省人化関連を探る

■AIとDXの融合が企業の生産性向上を後押し

少子高齢化を背景に人手不足が深刻化する中、企業では業務効率化や生産性向上に向けた省人化への投資が加速している。近年は生成AIの普及を背景に、AIを活用した業務改革への関心も高まっており、その前提となるDX投資の重要性が改めて認識されつつある。AIを既存業務へ円滑に導入するためには、基幹システムの刷新やクラウド化、データ活用基盤の整備などが不可欠であり、関連ソリューションへの需要拡大が期待される。人手不足への対応は企業の競争力を左右する重要な経営課題となっていることから、AIとDXを組み合わせた業務効率化・省人化の取り組みは今後も広がる可能性が高い。下表では、こうした流れの恩恵が期待される主な関連銘柄をまとめた。

■主な「業務効率化・省人化」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	6/12 株価 (円)	概要
3697	SHIFT	プライム	645.3	ソフトウェア品質保証を自動化で支援。
3994	マネーフォワード	プライム	3868	バックオフィス業務をクラウド化。
4431	スマレジ	グロース	2399	POSシステムで店舗業務の効率化を支援。
4443	Sansan	プライム	1435	営業DX・契約DXサービスを展開。
4684	オービック	プライム	3862	基幹業務システムで企業DXを推進。
4812	電通総研	プライム	2020	企業向けDXコンサルティングを展開。
6224	JRC	グロース	1296	搬送設備の自動化・保守効率化を支援。
6324	ハーモニックDS	プライム	6550	FA・ロボット向け精密減速機を供給。
6501	日立製作所	プライム	4657	Lumadaで企業のDX・省人化を推進。
6506	安川電機	プライム	6335	産業用ロボットで自動化需要を取り込む。
6701	日本電気	プライム	3879	AI・生体認証など業務効率化を支援。
6702	富士通	プライム	3260	企業・自治体向けDXを幅広く展開。
8056	BIPROGY	プライム	4356	業務システム構築で企業のDX推進を支援。
135A	VRAIN Solution	グロース	3670	製造業向けAI外観検査・DXを展開。
215A	タイミー	グロース	1207	スキマバイトサービスで人手不足解消を支援。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

トレジャー・ファクトリー〈3093〉プライム

年初来高値を更新、新規出店は年間30～40店のペースで実施

■ 今期も増収増益見通し

総合リユースと専門リユースの10を超える業態を展開している。販路として、店頭に加えて、自社ECや自社オークションを強化し、売り切る力を高めている。26年2月期は売上高485.97億円（前期比15.1%増）、営業利益47.77億円（同18.4%増）で、2月に上方修正した業績予想を超えて着地した。主に既存店・前期出店の増収効果が牽引、免税販売も依然として増加した。また、累計で32店舗出店した。27年2月期通期の会社計画は、売上高543.04億円（前期比11.7%増）、営業利益50.65億円（同6.0%増）を見込む。

■ 依然としてリユース事業の成長を図る

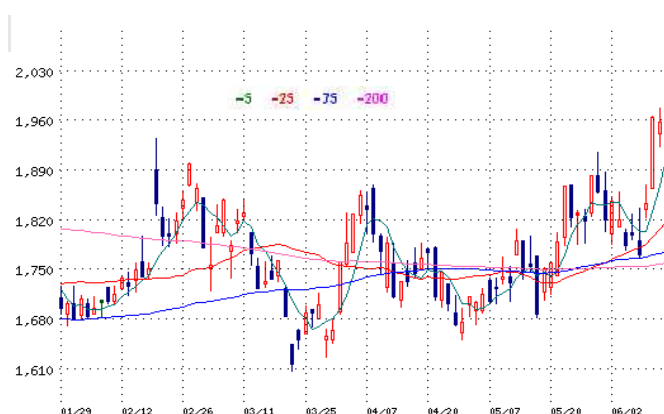
同社は中期経営計画を毎年4月にローリング方式で更新、29年2月期に売上高710億円、営業利益63億円を見込む。リアル買取・販売拠点かつEC販売の拠点ともなる店舗を連結で年間30～40店のペースで出店し、リユース事業の成長を図る。また、新規事業や海外市場での成長・投資も推進する。そのほか、配当性向は30%以上目標で、予想配当利回りは2%超で推移。

★ リスク要因

新規出店の鈍化など。

売買単位	100	株
6/12終値	1999	円
業種	小売	

■ テクニカル分析



3093 : 日足

直近年初来高値を更新。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連	28,212	21.0%	2,565	2,622	148.8%	1,710	152.62
2024/2連	34,454	22.1%	3,348	3,390	29.3%	2,241	95.94
2025/2連	42,207	22.5%	4,035	4,082	20.4%	2,709	115.63
2026/2連	48,597	15.1%	4,777	4,857	19.0%	3,171	135.29
2027/2連予	54,304	11.7%	5,065	5,059	4.2%	3,395	144.83

日本株 注目銘柄2

物語コーポレーション〈3097〉プライム

「焼肉きんぐ」「丸源ラーメン」など展開、グループ店舗数は895店舗

■3拠点目の新工場が着工

ロードサイド中心に外食チェーンを展開する。「焼肉きんぐ」などの焼肉店が364店舗（直営233・FC等131）、「丸源ラーメン」などのラーメン店が246店舗（同138・108）、「ゆず庵」の寿司・しゃぶしゃぶ店が115店舗（同98・17）など、グループ合計で895店舗。海外は中華圏や東南アジア、米国で101店舗展開する（26年3月期）。同社は30年6月期にグループ店舗売上高を25年6月期の約2.5倍の3000億円にする目標を掲げており、この3月には27年2月の竣工を目指し、3拠点目となる新工場建設に着工した。稼働すれば、麺は現在の2倍、たれなどの液体調味料は2.2倍の生産が可能となり、売上拡大につながると見られる。

■第3四半期累計の営業利益は31.4%増

26年6月期第3四半期売上高は1121.03億円（前年同期比21.0%増）、営業利益は91.25億円（同31.4%増）。国内既存店の増収と内外店舗数の増加が収益寄与した。26年6月期通期売上高は1471.59億円（前期比18.7%増）、営業利益は107.71億円（同16.5%増）予想。既存店売上高は、4月が前年同月比6.4%増、5月が同13.4%増と第4四半期も堅調。

★リスク要因

食材価格の上昇など。

売買単位	100 株
6/12終値	4730 円
業種	小売

■テクニカル分析



3097：日足

やや上値が重いが下値は堅い。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	73,277	14.5%	2,873	6,167	44.6%	3,727	308.56
2023/6連	92,274	25.9%	7,202	7,179	16.4%	4,693	129.48
2024/6連	107,156	16.1%	8,165	8,582	19.5%	5,639	158.15
2025/6連	123,921	15.6%	9,242	9,035	5.3%	6,157	163.09
2026/6連予	147,159	18.8%	10,771	10,600	17.3%	7,416	192.53

日本株 注目銘柄3

帝人〈3401〉プライム

中計開示で28年度の事業利益目標600億円、PBR0.8倍台・配当利回り3%で推移

■今期2桁増益見通し

日本初のレーヨン製造技術を確立した老舗化学メーカー。26年3月期の売上収益は8731.90億円（前期比13.2%減）、事業利益は257.81億円（同6.6%減）で着地した。ヘルスケアは在宅医療機器のレンタル台数増加・医薬ライセンス対価収入等で増益、繊維・製品は堅調に推移。一方で、マテリアルやその他セグメントの減益等のほか、ヘルスケアにおける糖尿病治療剤の販売権等の減損処理を実施した。27年3月期通期計画は、売上収益8500億円（前期比2.7%減）、事業利益300億円（同16.4%増）を見込む。旭化成アドバンスとの経営統合効果が下期より発現してくる。

■中期経営計画を開示

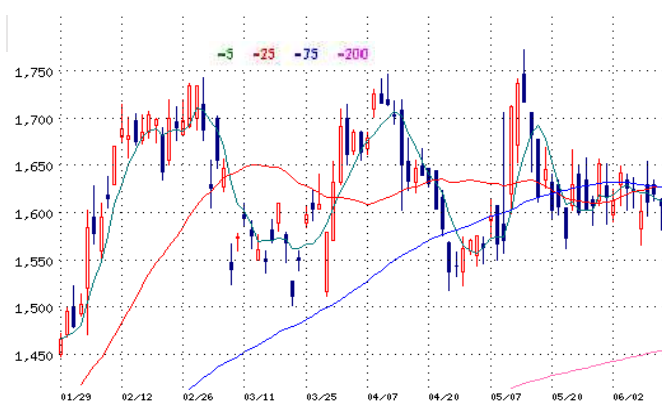
同社は、決算発表と同時に中期経営計画2026-2028を開示、28年度の事業利益目標600億円、ROE8%を掲げた。顧客起点型ビジネスを進めるため、顧客領域別にセグメントを再編しており、アパレル&インダストリーズとヘルスケア&ライフソリューションズを成長ドライバーとして推進する。

★リスク要因

付加価値向上や収益力強化の遅れなど。

売買単位	100 株
6/12終値	1638.5 円
業種	繊維製品

■テクニカル分析



3401日足

直近は1600円付近でもみ合う展開。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	1,018,751	10.0%	12,863	9,100	-81.7%	-17,695	-
2024/3連I	960,459	-	-4,912	-5,138	-	-11,712	-
2025/3連I	1,005,471	4.7%	-71,828	-78,038	-	28,347	147.15
2026/3連I	873,190	-13.2%	-70,714	-74,060	-	-88,003	-
2027/3連I予	850,000	-2.7%	70,000	-	-	45,000	233.26

日本株 注目銘柄4

メイコー〈6787〉プライム

回路基板が主力、衛星通信向け事業が急拡大

■ベトナム事業拡大が奏功

回路基板が売上高の82%を占め、電子機器が18%（26年3月期）。回路基板のうち49%が車載向け、15%がスマートフォン・タブレット向け、14%が衛星通信向け、4%がAIサーバー向けとなっている（26年3月期）。特に伸びているのが衛星通信向け事業。同事業の売上高は、25年3月期は165億円だったが、26年3月期は282億円と急速に拡大。29年3月期には940億円を計画している。同社は売上先を公表していないが、米スペースX向けが急成長していると見られている。20年ほど前からベトナム事業を拡大しており、部品調達を中国から他へ移す動きを強める米テック企業のニーズを的確に捉えているようだ。

■営業利益は前期28%増・今期54%増予想

26年3月期売上高は2405.74億円（前期比16.3%増）、営業利益は245.72億円（同28.8%増）。売上高、利益ともに過去最高を更新した。衛星通信向けなどが収益寄与した。27年3月期通期売上高は3200億円（前期比33.0%増）、営業利益は380億円（同54.6%増）予想。これまで投資を進めてきたベトナム第4工場とホアビン工場での生産開始を業績予想に織り込んだ。

★リスク要因

ベトナム新工場の稼働状況など。

売買単位	100 株
6/12終値	30850 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6787：日足

利益確定売り一巡後の上昇に期待。

(百万円)							
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	167,276	10.6%	9,575	11,212	-21.6%	8,847	338.94
2024/3連	179,458	7.3%	11,660	14,267	27.2%	11,310	428.70
2025/3連	206,806	15.2%	19,083	18,763	31.5%	14,924	569.47
2026/3連	240,574	16.3%	24,572	26,488	41.2%	19,782	758.59
2027/3連予	320,000	33.0%	38,000	35,000	32.1%	27,000	1,039.67

日本株 注目銘柄5

アズビル〈6845〉プライム

ストック型収益で安定成長、12期連続増配へ

■ビル・工場向け制御システムの大手

ビル向け空調・設備制御システムや工場・プラント向け計測・制御機器を手掛ける総合オートメーションメーカー。主力のビルディングオートメーション（BA）事業では、オフィスビルや商業施設、データセンター向けに空調制御システムを提供し、設計・施工から保守・改修まで一貫対応している。売上高の約5割をBA事業、約4割をアドバンスオートメーション（AA）事業が占める。特にBA事業は保守・改修需要を収益基盤とするストック型ビジネスで、安定した収益力が強みだ。

■再開発・データセンター需要追い風に最高益更新

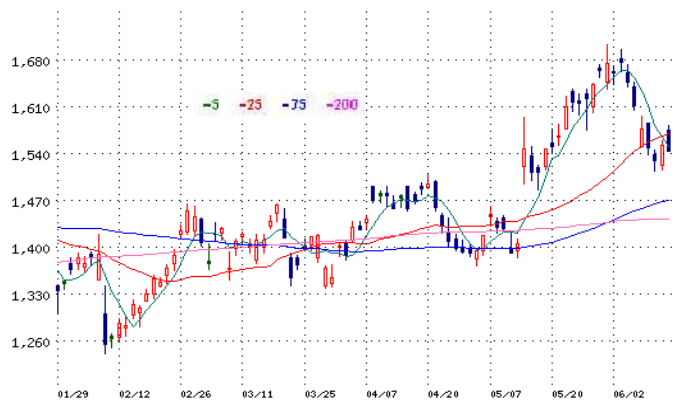
26年3月期はライフサイエンス事業譲渡の影響で減収となったものの、BA事業の好調に加え、価格転嫁や採算改善が進み、営業利益は過去最高を更新した。再開発案件は2030年前後まで続く見通しで、加えて1990年代に建設された大型ビルの改修需要も本格化している。生成AI普及に伴うデータセンター投資拡大や半導体関連需要の回復も追い風となろう。

★リスク要因

建設投資の減速、半導体設備投資の回復遅延など。

売買単位	100 株
6/12終値	1543.5 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6845：日足

足下調整局面も、上昇トレンドは維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	278,406	8.5%	31,251	32,140	8.9%	22,602	168.27
2024/3連	290,938	4.5%	36,841	38,999	21.3%	30,207	228.39
2025/3連	300,378	3.2%	41,486	42,170	8.1%	40,955	77.96
2026/3連	298,930	-0.5%	47,304	48,760	15.6%	38,565	75.76
2027/3連I予	315,000	-	49,700	50,000	-	35,300	69.48

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月16日	火		日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	1.00%	0.75%
		15:30	内田真一日銀副総裁が会見(植田総裁が入院中のため)		
			GOが東証グロースに新規上場(公開価格:2400円)		
		10:30	中・新築住宅価格(5月)		0.19%
		10:30	中・中古住宅価格(5月)		0.23%
		11:00	中・小売売上高(5月)	0%	0.2%
		11:00	中・鉱工業生産(5月)	4.3%	4.1%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(5月)	-2.3%	-1.6%
		11:00	中・調査失業率(5月)	5.2%	5.2%
		11:00	中・不動産投資(5月)	-14.0%	-13.7%
		11:00	中・住宅不動産販売(5月)	-15.7%	-15.7%
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.35%	4.35%
		18:00	独・ZEW期待指数(6月)	-7.5	-10.2
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.64%
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(6月)	0.20%	0.89%
		21:00	ブ・小売売上高(4月)	-0.7%	0.5%
		21:30	米・輸入物価指数(5月)		1.9%
		21:30	米・住宅着工件数(5月)	-2.2%	-2.8%
		21:30	米・住宅建設許可件数(5月)	-0.2%	4.4%
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(17日まで)		
6月17日	水	08:50	貿易収支(5月)	-5596億円	2993億円
		08:50	輸出(5月)	16.7%	14.8%
		08:50	輸入(5月)	124.4%	9.8%
		08:50	コア機械受注(4月)	1.5%	-9.4%
		14:00	全国地方銀行協会会長が会見		
		16:15	訪日外客数(5月)		369.22万人
		15:00	英・消費者物価コア指数(5月)		2.5%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.45%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(5月)	2.5%	2.5%
		21:00	ブ・経済活動(4月)		-0.67%
		21:30	米・小売売上高(5月)	0.4%	0.5%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(5月)		1.4%
		23:00	米・企業在庫(4月)	0.5%	0.9%
		25:00	露・GDP(1-3月)		-0.2%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	3.75%	3.75%
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	14.25%	14.50%
			米・FOMC終了後、ウォーシュ連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
6月18日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(5月)		15.6%
		15:15	全国銀行協会会長が会見		
		07:45	NZ・GDP(1-3月)	1.1%	1.3%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(5月)		2.85%
		15:00	英・失業率(5月)		4.4%
		15:00	英・ILO失業率(2-4月)		5.0%
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	0%	0%
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表		3.75%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.9万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)	12.0	-0.4
		23:00	米・景気先行指数(5月)		0.1%
		29:00	米・対米証券投資(4月)		813億ドル
			欧・欧首脳会議(19日まで)		
6月19日	金	08:30	全国CPI(5月)	1.5%	1.4%
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月27・28日分)		
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見		
		07:45	豪・貿易収支(4月)		
		15:00	英・小売売上高指数(5月)		-1.3%
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		14.50%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:30	加・小売売上高(4月)	0.6%	0.9%
			米・株式市場は祝日のため休場(奴隷解放記念日「ジュンティーンズ」)		
			中・株式市場は祝日のため休場(端午節)		
			香港・株式市場は祝日のため休場(端午節)		
6月22日	月	23:00	欧・消費者信頼感(6月)		-19.0

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル3F	045-577-0658
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350